農 業 集 落 排 水 事 業

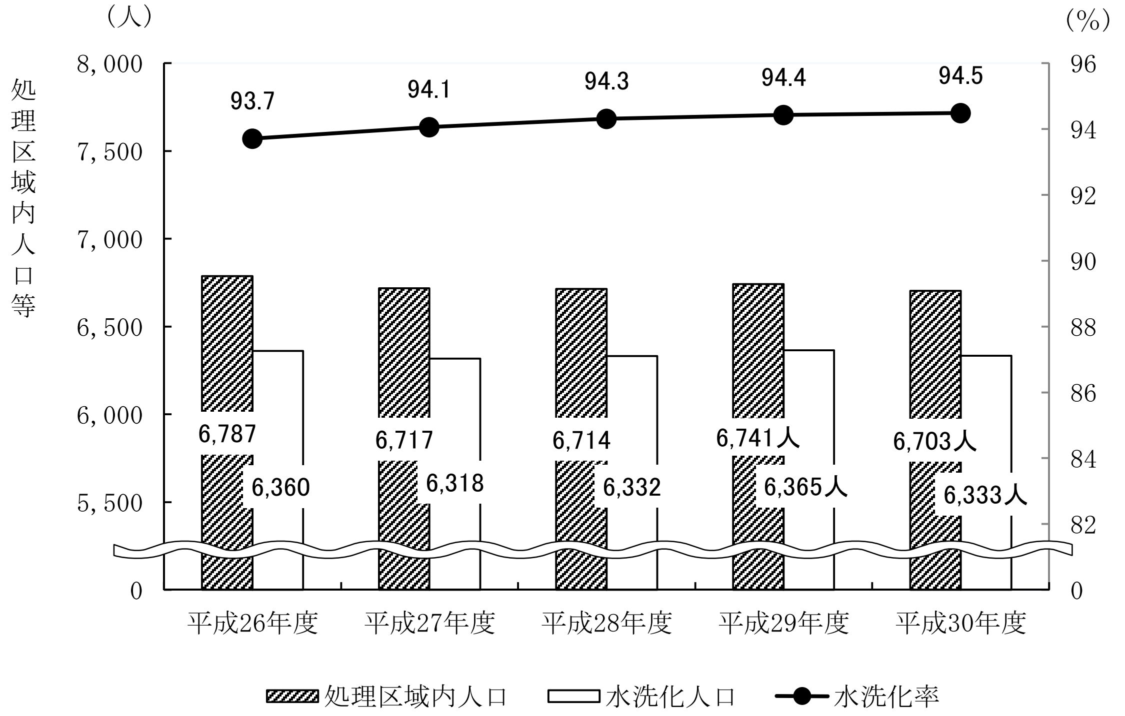
1 業務の状況

(1) 普及状況（資料 1 P208～209）

平成 30 年度末における処理区域内人口は 6,703 人で、水洗化人口は 6,333 人、水洗化率は 94.5%となっている。

平成 30 年度末における処理区域内人口は平成 29 年度末と比べて 38 人(0.6%)減少し、水洗化人口は 32 人(0.5%)減少している。水洗化率は、0.1 ポイント上昇している。

第1図　処理区域内人口等及び水洗化率の推移



処理区域内人口等及び水洗化率の状況

（単位：人、%）

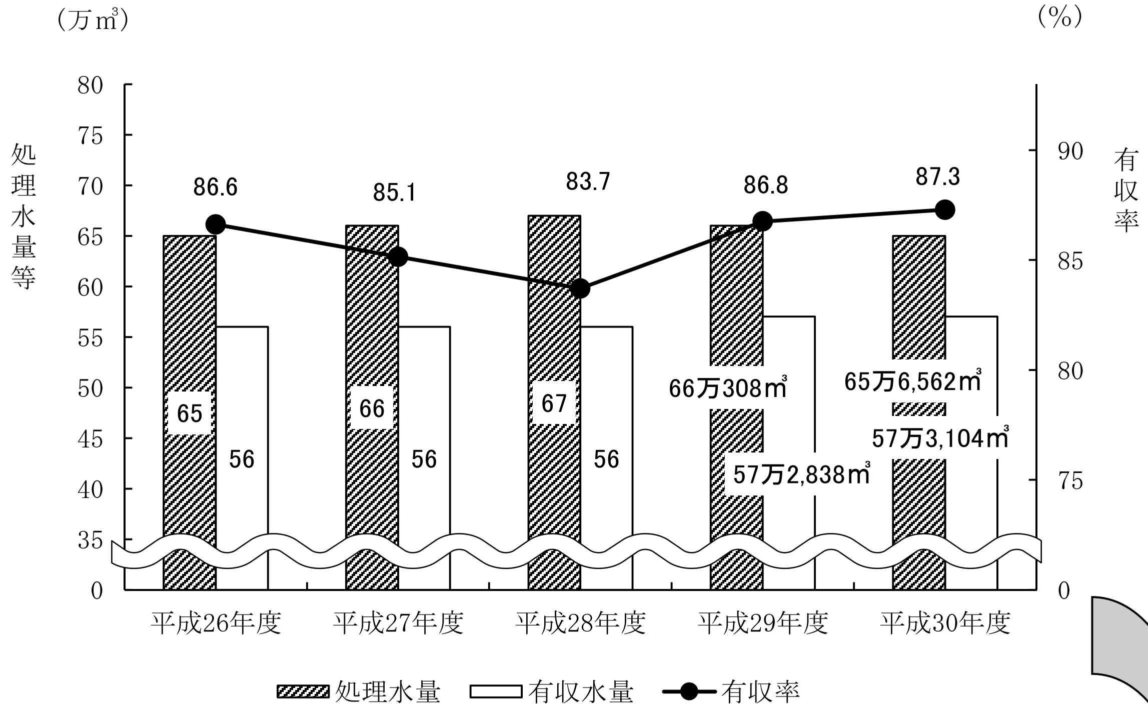
区　　分	**平成30年度**	平成29年度	増減	増減率
処理区域内人口(A)	**6,703**	6,741	△ 38	△ 0.6
水洗化人口(B)	**6,333**	6,365	△ 32	△ 0.5
水洗化率（人口）(B/A×100)	**94.5**	94.4	0.1	―

（2） 処理水量等の状況 （資料1 P208～209）

平成30年度の処理水量65万6,562㎥のうち、有収水量は57万3,104㎥で、有収率は87.3%となっている。また、一日平均処理水量は、1,799㎥となっている。

平成30年度の処理水量は、平成29年度と比べて3,746㎥（0.6%）減少し、有収水量は266㎥（0.04%）増加した。有収率は、平成29年度と比べて0.5ポイント上昇している。

第2図　処理水量等及び有収率の推移



処理水量等の状況

（単位：㎥、%、㎥/日）

区　　分	**平成30年度**	平成29年度	増　減	増減率
処理水量	**656,562**	660,308	△ 3,746	△ 0.6
有収水量	**573,104**	572,838	266	0.0
有収率	**87.3**	86.8	0.5	―
一日汚水処理能力	**2,614**	2,614	0	0.0
一日最大処理水量	**2,110**	2,545	△ 435	△ 17.1
一日平均処理水量	**1,799**	1,809	△ 10	△ 0.6

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、決算額4億2,813万円であり、予算額を443万円下回っている。また、収益的支出は決算額3億7,381万円で、不用額は1,471万円となっている。

ア 収益的収入

予算額と決算額の差の主なものは、営業外収益であり、他会計補助金が見込みを下回ったことによるものである。

第1表　予算の執行状況(収益的収入)

(単位：円、%)

区分	予算額	決算額	増減額	執行率
営業収益	93,679,000	**93,183,352**	△ 495,648	99.5
農業集落排水施設使用料	93,507,000	**93,024,552**	△ 482,448	99.5
その他営業収益	172,000	**158,800**	△ 13,200	92.3
営業外収益	338,890,000	**334,956,170**	△ 3,933,830	98.8
他会計補助金	257,133,000	**254,251,646**	△ 2,881,354	98.9
長期前受金戻入	81,733,000	**80,667,178**	△ 1,065,822	98.7
雑収益	24,000	**37,346**	13,346	155.6
特別利益	3,000	**0**	△ 3,000	0.0
農業集落排水事業収益	432,572,000	**428,139,522**	△ 4,432,478	99.0

(注)　金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

イ 収益的支出

不用額の主なものは、営業費用であり、処理場費の委託料や薬品費が見込みを下回ったことによるものである。

決算額が予算額を超過している分は、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書による現金を伴わない経費の減価償却費、資産減耗費及び特別損失(過年度損益修正損)である。

第2表　予算の執行状況(収益的支出)

(単位：円、%)

区分	予算額	決算額	不用額	執行率
営業費用	327,641,000	**314,446,019**	13,194,981	96.0
管渠費	2,667,000	**1,986,720**	680,280	74.5
処理場費	121,983,000	**112,336,291**	9,646,709	92.1
業務費	3,456,000	**3,455,884**	116	100.0
総係費	21,771,000	**18,379,390**	3,391,610	84.4
減価償却費	177,763,000	**178,251,198**	△ 488,198	100.3
資産減耗費	1,000	**36,536**	△ 35,536	3,653.6
営業外費用	60,321,000	**58,960,536**	1,360,464	97.7
支払利息及び企業債取扱諸費	54,305,000	**54,303,236**	1,764	100.0
補助金	15,000	**0**	15,000	0.0
消費税及び地方消費税	6,000,000	**4,657,300**	1,342,700	77.6
雑支出	1,000	**0**	1,000	0.0
特別損失	67,000	**408,158**	△ 341,158	609.2
予備費	500,000	**0**	500,000	0.0
農業集落排水事業費用	388,529,000	**373,814,713**	14,714,287	96.2

(注)　金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

(2) 資本的収入及び支出 (資料3 P212～213)

資本的収入は、決算額1億120万円で、予算額を1,905万円下回っている。また、資本的支出は決算額2億5,173万円で、不用額は2,026万円となっている。

ア 資本的収入

予算額と決算額の差の主なものは、分担金と補助金であり、建設改良費の減に伴い、工事負担金及び一般会計補助金が見込みを下回ったことによるものである。

第3表 予算の執行状況(資本的収入)

(単位:円、%)

区分	予算額	決算額	増減額	執行率
分担金	9,278,000	1,197,000	△ 8,081,000	12.9
補助金	102,985,000	92,011,601	△ 10,973,399	89.3
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
交付金	8,000,000	8,000,000	0	100.0
資本的収入	120,264,000	101,208,601	△ 19,055,399	84.2

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

イ 資本的支出

不用額の主なものは、建設改良費である。

第4表 予算の執行状況(資本的支出)

(単位:円、%)

区分	予算額	決算額	不用額	執行率
建設改良費	32,266,000	13,083,471	19,182,529	40.5
企業債償還金	238,652,171	238,652,171	0	100.0
予備費	1,085,829	0	1,085,829	0.0
資本的支出	272,004,000	251,735,642	20,268,358	92.5

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

ウ 補填財源

資本的収入の決算額1億120万円から資本的支出の決算額2億5,173万円を差し引いた収支不足額1億5,052万円については、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金により補填している。

エ 損益勘定留保資金等

平成30年度において、資本的収支不足額1億5,052万円を過年度分損益勘定留保資金2,508万円と当年度分損益勘定留保資金1億5,814万円により補填し、補填後の当年度分損益勘定留保資金から当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額(△620万円)を控除した結果、年度末の損益勘定留保資金は2,650万円となっている。

第5表 損益勘定留保資金等の状況

(単位:円)

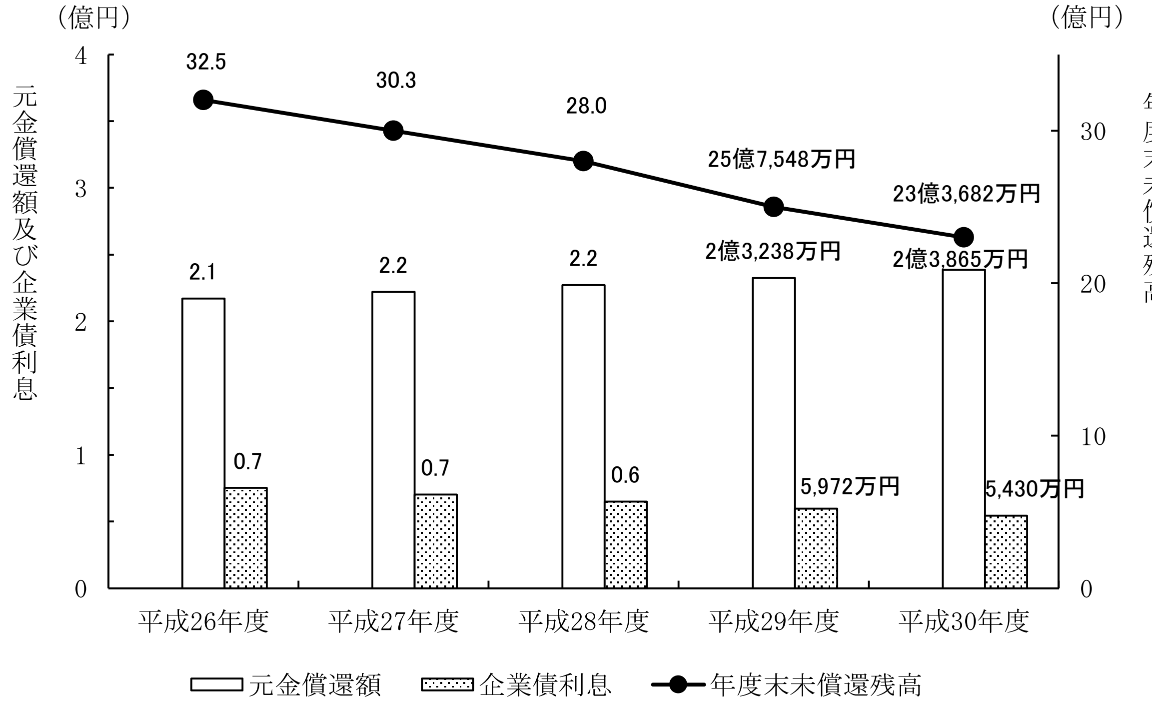
過年度分(平成29年度分)損益勘定留保資金 (A)	当年度分(平成30年度分)消費税及び地方消費税資本的収支調整額 (B)	当年度分(平成30年度分)損益勘定留保資金 (C)	補塡財源使用額 (D)	平成30年度末損益勘定留保資金 (A+B+C-D)
25,083,065	△ 6,201,880	158,147,245	150,527,041	26,501,389

（3） 企業債の状況

平成 30 年度においては、企業債の借入れを行っていない。また、企業債を 2 億 3,865 万円償還した結果、年度末の企業債未償還残高は、23 億 3,682 万円となっている。

平成 30 年度においては、企業債の借入れを行わず、償還のみを行っている。また、企業債未償還残高の過去 5 年間の推移を見ると年々減少している。

第3図　企業債未償還残高等の推移



第6表　企業債の状況

（単位：円）

借入先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
財務省	1,800,278,146	0	148,238,967	1,652,039,179
地方公共団体金融機構	755,731,356	0	84,526,068	671,205,288
市中金融機関	19,471,136	0	5,887,136	13,584,000
合計	2,575,480,638	0	238,652,171	2,336,828,467

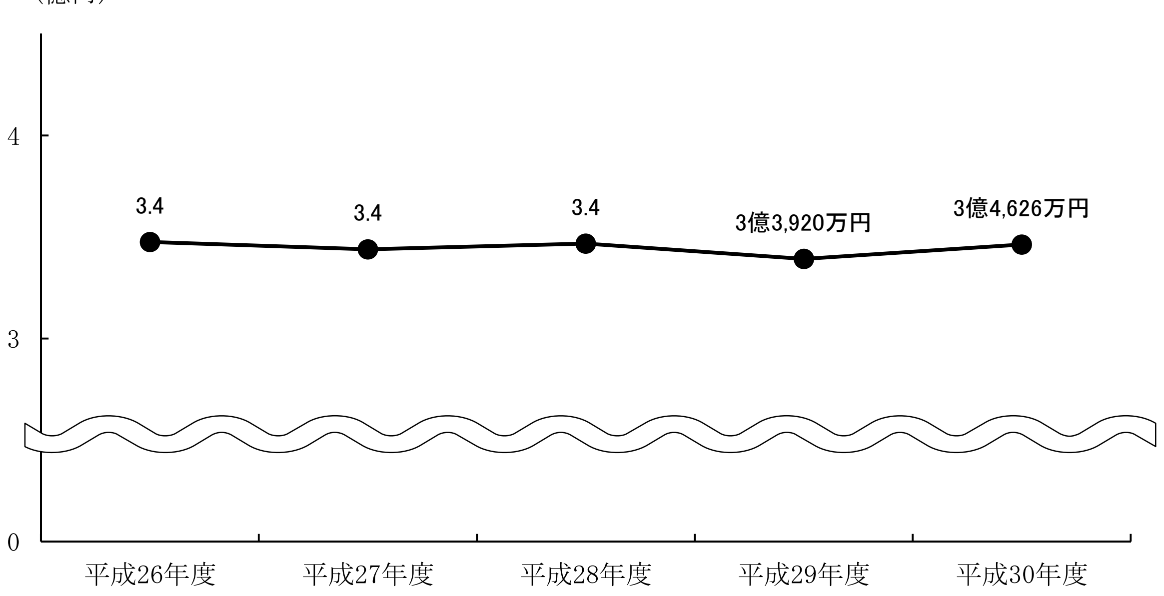
（4） 一般会計からの繰入状況

平成 30 年度の繰入額の合計は、3 億 4,626 万円であり、収益的収入へ 2 億 5,425 万円、資本的収入へ 9,201 万円をそれぞれ繰り入れている。

一般会計からの繰入れは、全て補助金であり、分流式下水道等に要する経費に係る補助金、高料金対策補助として減価償却費や人件費に充当する補助金、緊急整備事業債や臨時財政特例債等に充当する補助金等からなっている。

平成 30 年度における一般会計補助金が平成 29 年度に比べて 705 万円増加したのは、主として建設改良に係る経費（基準外繰入分）が増加したことによるものである。

第4図　一般会計からの繰入額の推移



一般会計からの繰入額の内訳

（単位:円）

区分			平成30年度	平成29年度	増減額
●収益的収入への繰入額					
	一般会計補助金	水洗便所等普及費	**5,133,930**	6,178,508	△ 1,044,578
		臨時財政特例債等	**498,664**	601,799	△ 103,135
		緊急整備事業に要する経費	**9,366,527**	10,126,118	△ 759,591
		分流式下水道等に要する経費	**119,695,640**	118,555,679	1,139,961
		高資本費対策費	**40,748,883**	41,796,278	△ 1,047,395
		その他	**218,000**	336,000	△ 118,000
		高料金対策補助(基準外)	**78,590,002**	87,269,670	△ 8,679,668
		計	**254,251,646**	264,864,052	△ 10,612,406
●資本的収入への繰入額					
	一般会計補助金	臨時財政特例債等	**2,151,056**	2,047,921	103,135
		緊急整備事業債	**40,697,545**	39,937,954	759,591
		建設改良に係る経費（基準外）	**49,163,000**	32,354,880	16,808,120
		計	**92,011,601**	74,340,755	17,670,846
合計			**346,263,247**	339,204,807	7,058,440

3 経営成績

(1) 収支の状況 (資料2 P210～211)

平成30年度においては、収益が4億2,124万円、費用が3億6,071万円で、その結果、収支は6,052万円の純利益となっている。

ア 収 益

収益が平成29年度と比べて1,229万円(2.8%)減少したのは、主として営業外収益の他会計補助金が減少したことによるものである。

イ 費 用

費用が平成29年度と比べて1,115万円(3.0%)減少したのは、主として営業費用の処理場費や営業外費用の支払利息が減少したことによるものである。

ウ 損 益

平成30年度の収支は6,052万円の純利益となっており、平成29年度と比べ114万円(1.9%)減少している。

第7表　損益計算書

(単位：円、%)

区分	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業収益	86,288,252	20.5	88,993,715	20.5	△ 2,705,463	△ 3.0
農業集落排水施設使用料	86,129,452	20.4	88,832,587	20.5	△ 2,703,135	△ 3.0
その他営業収益	158,800	0.0	161,128	0.0	△ 2,328	△ 1.4
営業外収益	334,955,940	79.5	344,550,043	79.5	△ 9,594,103	△ 2.8
他会計補助金	254,251,646	60.4	264,864,052	61.1	△ 10,612,406	△ 4.0
長期前受金戻入	80,667,178	19.1	79,655,772	18.4	1,011,406	1.3
雑収益	37,116	0.0	30,219	0.0	6,897	22.8
特別利益	—	—	—	—	—	—
総収益 (A)	421,244,192	100.0	433,543,758	100.0	△ 12,299,566	△ 2.8
営業費用	306,018,913	84.8	312,090,517	83.9	△ 6,071,604	△ 1.9
管渠費	1,840,000	0.5	1,842,600	0.5	△ 2,600	△ 0.1
処理場費	104,543,115	29.0	107,371,733	28.9	△ 2,828,618	△ 2.6
業務費	3,199,893	0.9	3,192,891	0.9	7,002	0.2
総係費	18,148,171	5.0	20,201,168	5.4	△ 2,052,997	△ 10.2
減価償却費	178,251,198	49.4	179,482,125	48.3	△ 1,230,927	△ 0.7
資産減耗費	36,536	0.0	—	—	36,536	皆増
営業外費用	54,310,629	15.1	59,725,712	16.1	△ 5,415,083	△ 9.1
支払利息及び企業債取扱諸費	54,303,236	15.1	59,722,157	16.1	△ 5,418,921	△ 9.1
補助金	—	—	—	—	—	—
雑支出	7,393	0.0	3,555	0.0	3,838	108.0
特別損失	387,961	0.1	54,895	0.0	333,066	606.7
総費用 (B)	360,717,503	100.0	371,871,124	100.0	△ 11,153,621	△ 3.0
純利益(△純損失) (A-B)	60,526,689	—	61,672,634	—	△ 1,145,945	△ 1.9

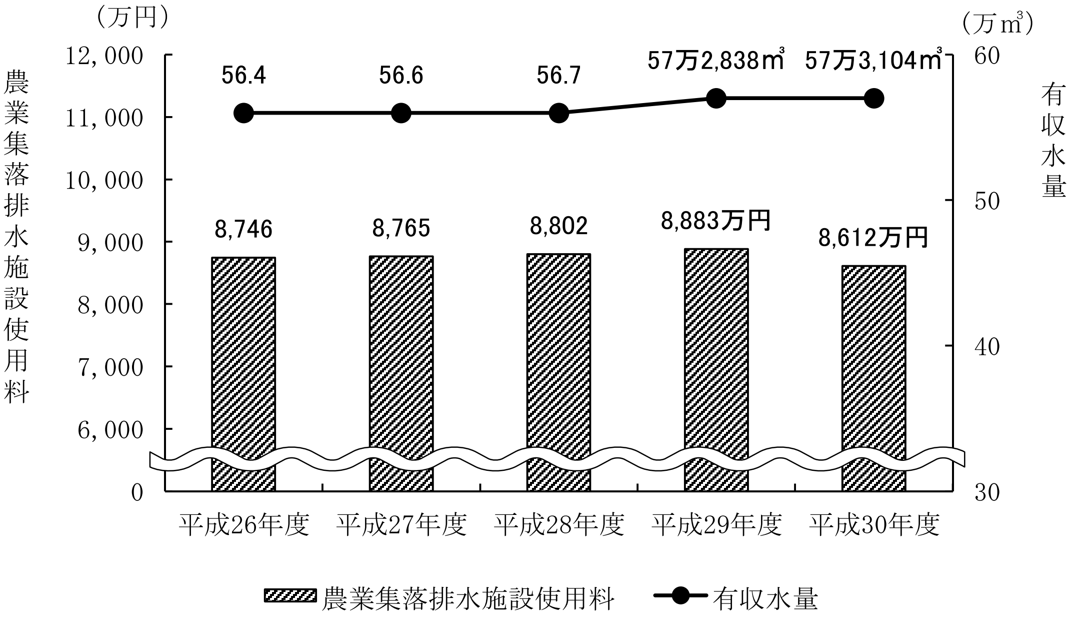
(2) 収益について

ア 施設使用料の状況 (資料 1 P208～209、資料 2 P210～211)

平成 30 年度の農業集落排水施設使用料は、8,612 万円で、平成 29 年度と比べて 270 万円(3.0%)減少している。また、有収水量は、57 万 3,104 ㎥で、平成 29 年度と比べて 266 ㎥(0.04%)増加している。

過去 5 年間の推移を見ると有収水量は、年々増加している。平成 30 年度の農業集落排水施設使用料が平成 29 年度に比べて減少しているのは、平成 30 年 5 月分からの農業集落排水施設使用料の減額改定によるものである。

第5図　農業集落排水施設使用料及び有収水量の推移



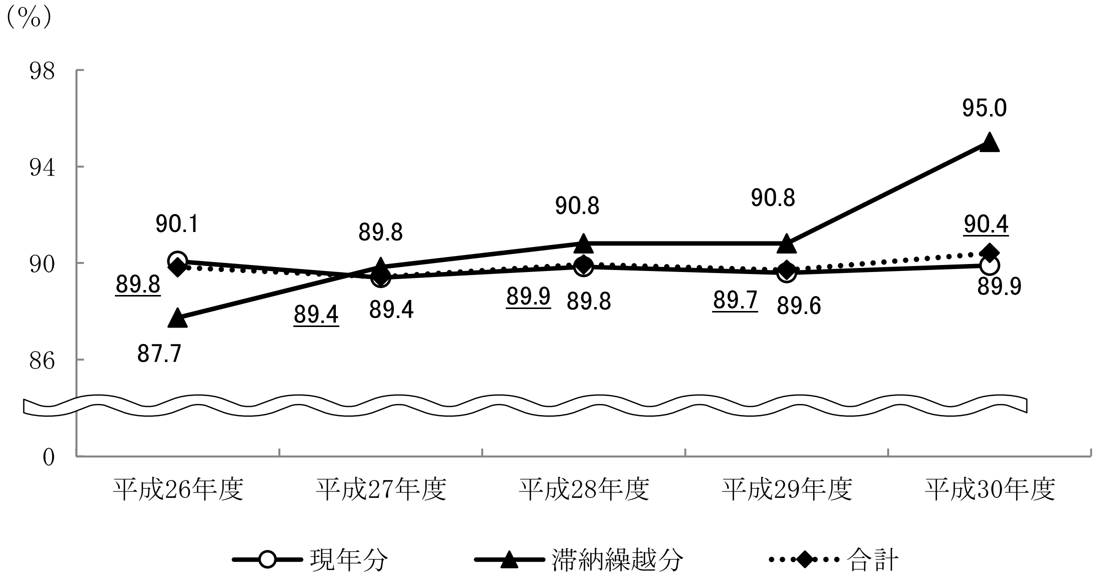
イ 使用料の収納率の推移

平成 30 年度の現年分と滞納繰越分を合わせた合計の収納率は、90.4%であり、平成 29 年度と比較すると 0.7 ポイント上昇している。

年度末（平成 31 年 3 月 31 日）の収納率は、平成 29 年度と比べて現年分は 0.3 ポイント、滞納繰越分は 4.2 ポイント、合計は 0.7 ポイントそれぞれ上昇している。

また、最終納期限(平成 31 年 4 月末現在)における現年分の収納率は、91.5%であり、平成 30 年 4 月末(93.1%)に比べて 1.6 ポイント低下している。

第6図　農業集落排水施設使用料の収納率の状況



(注)1　平成 31 年 2 月分(納入期限令和元年 5 月 7 日)までを現年分の調定額としており、現年分の収納率に反映されていない。
2　下部線の数値は、合計(現年分＋滞納繰越分)の収納率を示す。

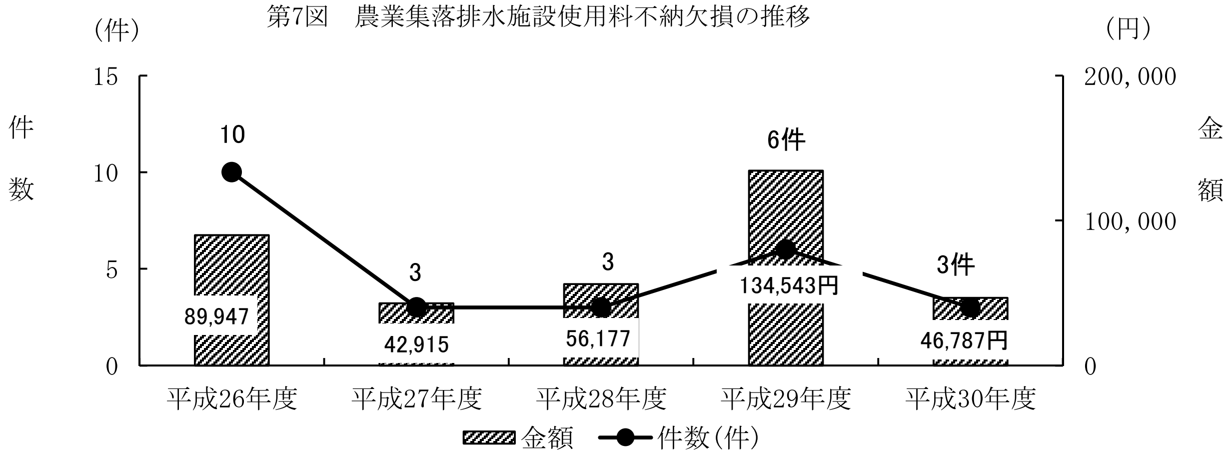
ウ 使用料の不納欠損の状況

平成 30 年度の不納欠損の件数は 3 件であり、金額は 4 万円となっている。

平成 30 年度の不納欠損は平成 29 年度と比べて件数が 3 件、金額は 8 万円(65.2%)それぞれ減少している。

不納欠損を行った理由は、時効によるものである。

第7図　農業集落排水施設使用料不納欠損の推移



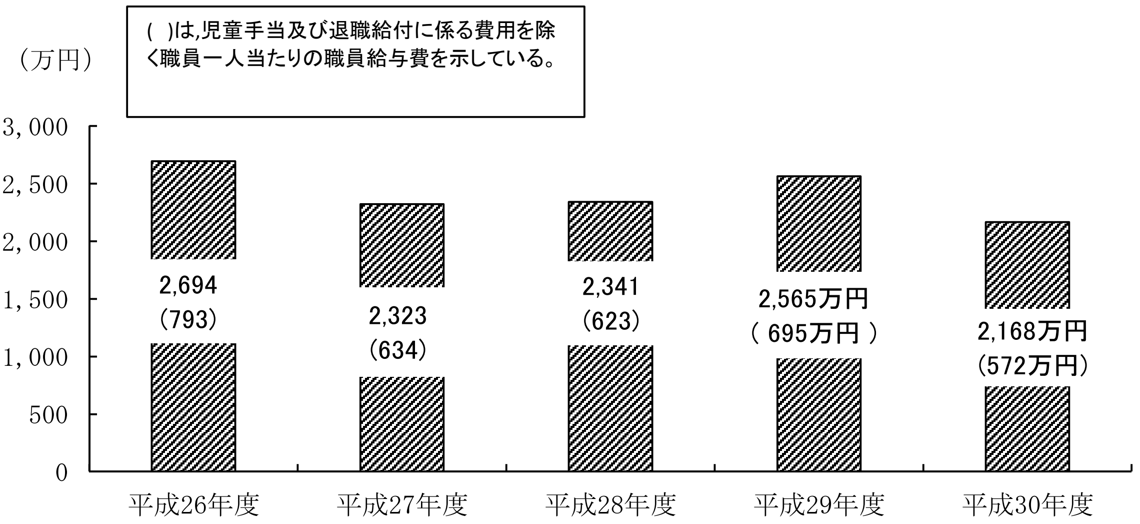
(3) 費用について

ア 職員給与費の状況

平成 30 年度の職員給与費(損益勘定)は、2,168 万円となっている。また、児童手当及び退職給付に係る費用を除く職員 1 人当たりの給与費は 572 万円である。

平成 30 年度の職員給与費は、平成 29 年度と比べて 396 万円（15.5%）減少している。

第8図　職員給与費（損益勘定）の推移

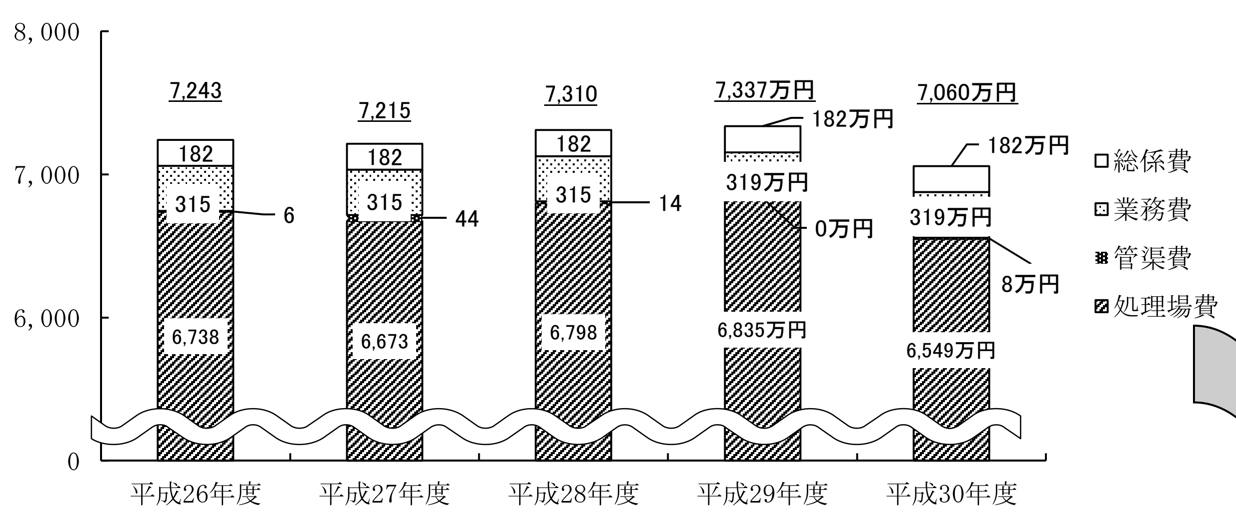


イ 委託料の状況

平成 30 年度の施設の維持管理等に係る委託料は、7,060 万円となっている。

平成 30 年度の委託料は、平成 29 年度と比べて 276 万円（3.8%）減少している。これは主に処理場費の汚泥処分業務委託料が減少したことによるものである。

第9図　委託料の推移



料金業務等の外部委託について

料金業務等の外部委託については、上下水道局の職員が行っていた受付などの窓口業務、検針、料金の収納業務などを平成 21 年度から民間会社に委託している。

平成 30 年度の業務委託費は、3,455,884 円(うち消費税及び地方消費税 255,991 円)となっている。また、平成 30 年度に下記のとおり債務負担行為を設定し、委託期間は、令和元年度から令和 5 年度までの 5 年間となっている。

債務負担行為内訳

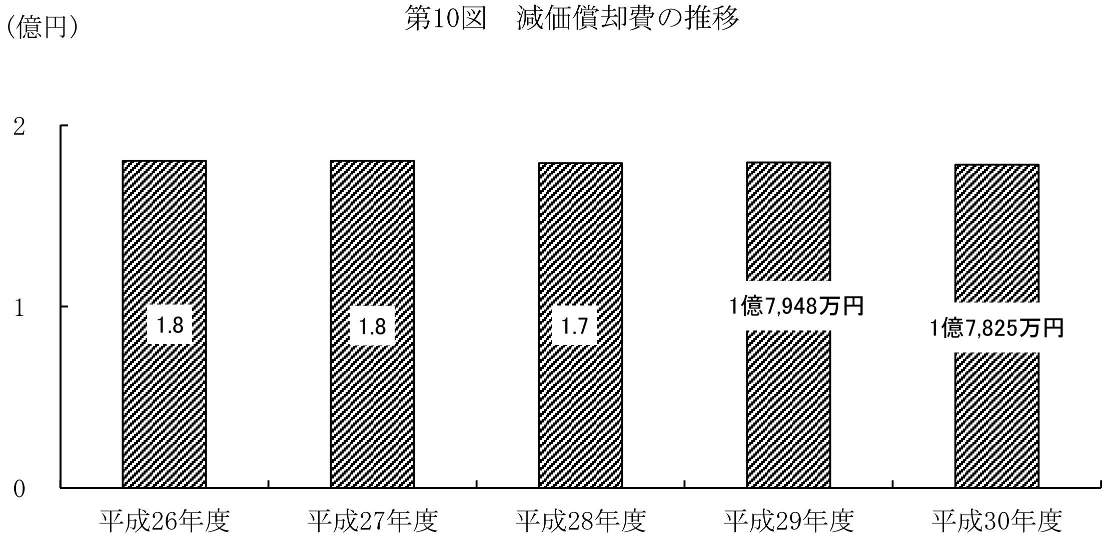
委　　託　　名	債務負担期間	支払義務発生予定額
大村市上下水道局料金徴収等業務委託	令和元年度から 令和 5 年度まで	1,957 万円

ウ　減価償却費の状況

平成 30 年度の減価償却費は、1 億 7,825 万円となっている。

平成 30 年度の減価償却費は、前年度と比べて 123 万円(0.7%)減少している。

第10図　減価償却費の推移

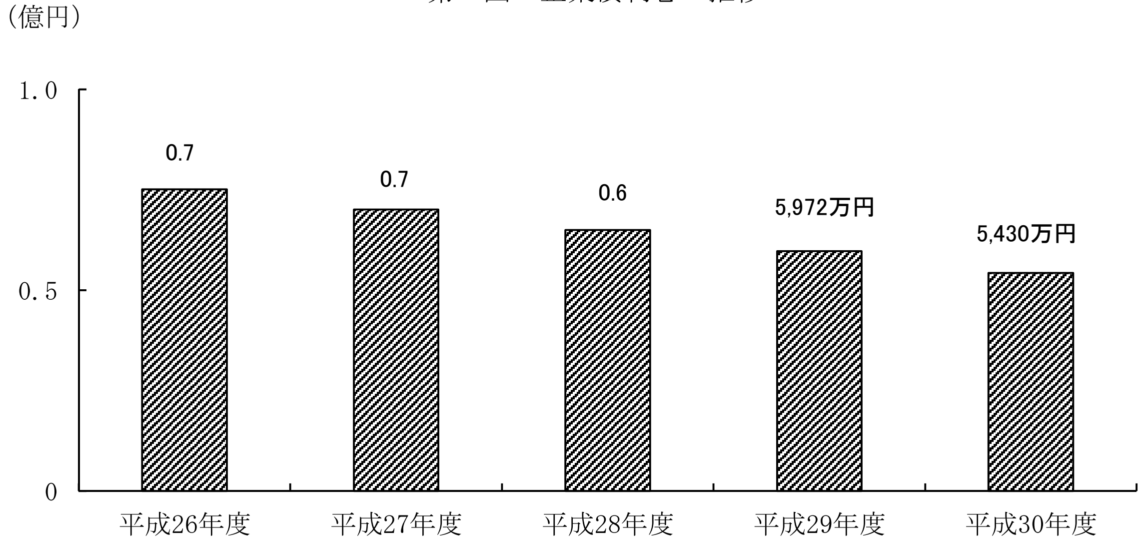


エ　企業債利息の状況

平成 30 年度の企業債利息は、5,430 万円となっている。

平成 30 年度の企業債利息は、企業債未償還残高の減により、平成 29 年度と比べて 541 万円(9.1%)減少している。

第11図　企業債利息の推移



（4） 営業収支比率等の状況 （資料 5-1 P218～219）

平成 30 年度の営業収支比率は 28.2%、経常収支比率は 116.9%、総収支比率は 116.8%となっている。

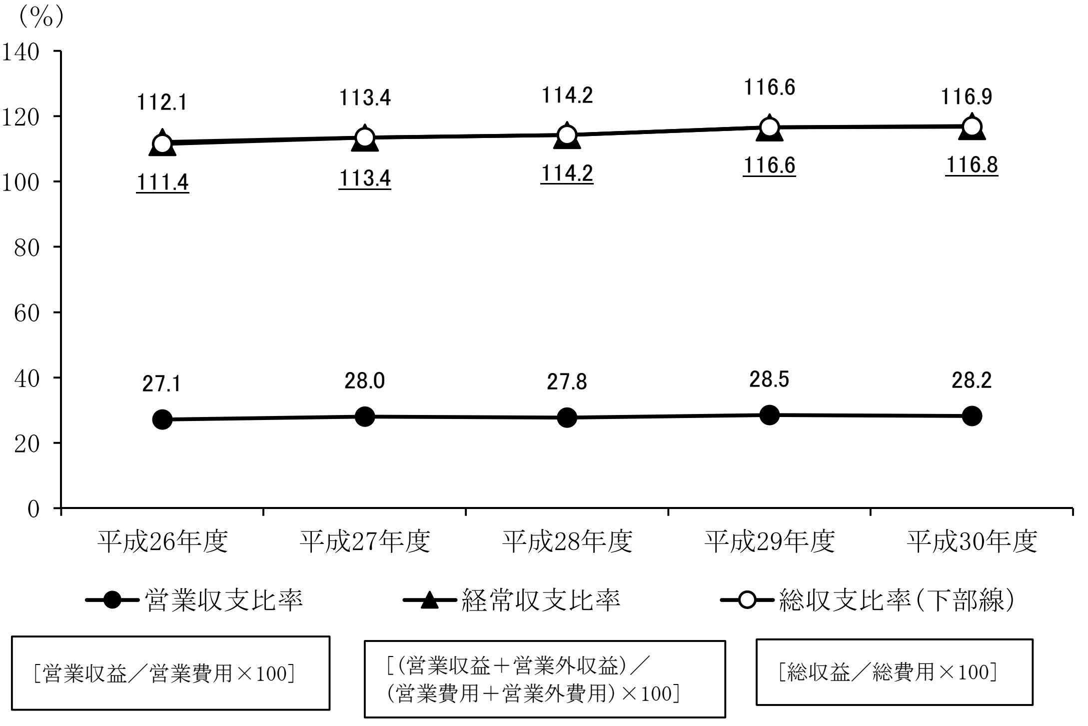
営業収支比率(営業活動に要する費用が､営業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示す指標)は、0.3 ポイント減少している。これは、委託料の減などにより営業費用が減少したものの、農業集落排水施設使用料の減額改定による農業集落排水施設使用料の減により営業収益が営業費用の減少を上回り減少したことによるものである。

経常収支比率(通常の事業活動に要する費用が､通常の事業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示す指標)は、0.3 ポイント上昇している。これは、経常収益が減少したものの、経常費用が経常収益の減少を上回り減少したことによるものである。

総収支比率(事業活動に要する費用が､事業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示す指標)は、0.2 ポイント上昇している。これは、総収益が減少したものの、総費用が総収益の減少を上回り減少したことによるものである。

なお、これらの指標は、100%を超えて比率が高いほど経営成績が良好とされるが、営業収支比率を除き 100%を上回っている。

第12図　営業収支比率等の推移



4 財政状態

(1) 資産･負債･資本の状況 （資料 4-1,2 P214～217）

平成 30 年度末の資産は 62 億 6,798 万円、負債は 52 億 6,032 万円、資本は 10 億 765 万円となっている。

資産が平成 29 年度と比べて 1 億 6,597 万円(2.6%)減少したのは、主に減価償却により固定資産が減少したことによるものである。

負債が平成 29 年度と比べて 2 億 2,650 万円(4.1%)減少したのは、主に企業債の償還により固定負債が減少したことによるものである。

資本が平成 29 年度と比べて 6,052 万円(6.4%)増加したのは、主に平成 29 年度の利益剰余金を全額資本金に組み入れたことにより資本金が増加し、平成 30 年度においても純利益が生じたことによるものである。

第8表　貸借対照表

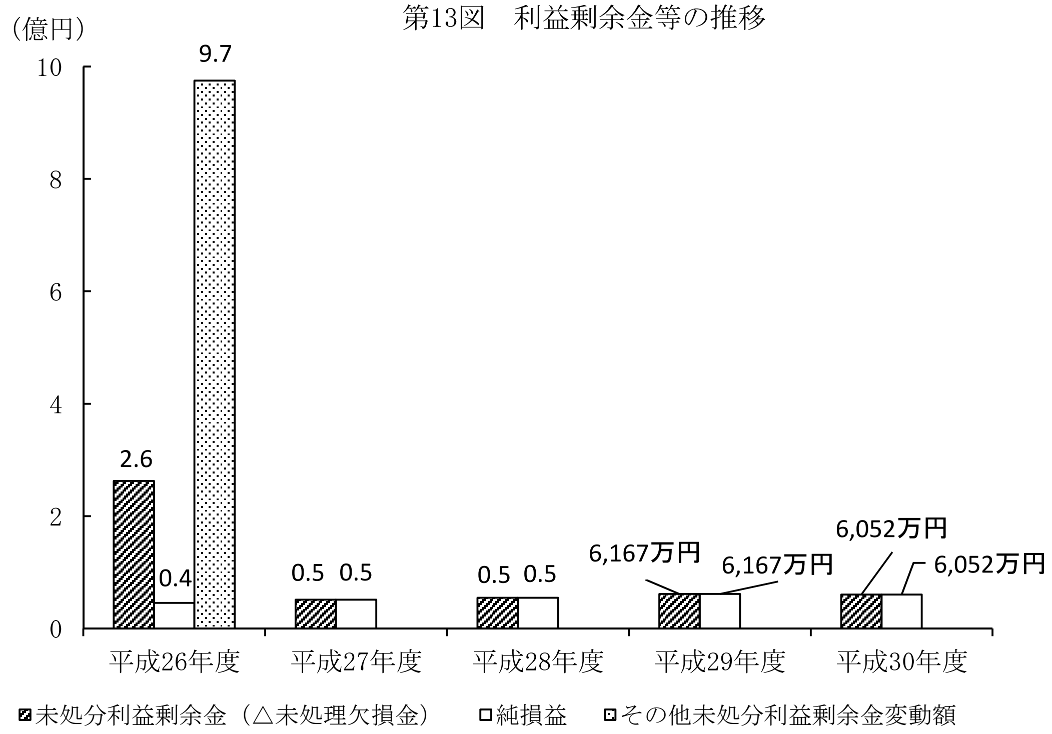
（単位：円、%）

区分		平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
●資産					
	固定資産	6,221,017,533	6,379,594,242	△ 158,576,709	△ 2.5
	有形固定資産	6,219,104,208	6,379,273,053	△ 160,168,845	△ 2.5
	その他	1,913,325	321,189	1,592,136	495.7
	流動資産	46,966,509	54,366,005	△ 7,399,496	△ 13.6
	現金預金	32,775,614	43,475,259	△ 10,699,645	△ 24.6
	未収金	14,190,895	10,890,746	3,300,149	30.3
合計		6,267,984,042	6,433,960,247	△ 165,976,205	△ 2.6
●負債					
	固定負債	2,092,528,408	2,343,110,299	△ 250,581,891	△ 10.7
	企業債	2,085,195,402	2,337,744,081	△ 252,548,679	△ 10.8
	引当金	7,333,006	5,366,218	1,966,788	36.7
	流動負債	264,765,179	261,653,279	3,111,900	1.2
	企業債	251,633,065	237,736,557	13,896,508	5.8
	未払金	11,333,913	22,146,722	△ 10,812,809	△ 48.8
	引当金	1,668,000	1,745,000	△ 77,000	△ 4.4
	その他	130,201	25,000	105,201	420.8
	繰延収益	2,903,030,879	2,882,063,782	20,967,097	0.7
	計	5,260,324,466	5,486,827,360	△ 226,502,894	△ 4.1
●資本					
	資本金	429,925,823	368,253,189	61,672,634	16.7
	剰余金	577,733,753	578,879,698	△ 1,145,945	△ 0.2
	資本剰余金	517,207,064	517,207,064	0	0.0
	利益剰余金（△は欠損金）	60,526,689	61,672,634	△ 1,145,945	△ 1.9
	計	1,007,659,576	947,132,887	60,526,689	6.4
合計		6,267,984,042	6,433,960,247	△ 165,976,205	△ 2.6

（2） 利益剰余金等の状況

平成 29 年度の未処分利益剰余金は、平成 30 年度に処分され、全額が資本金に組み入れられている。また、平成 30 年度において生じた純利益 6,052 万円は、全額が未処分利益剰余金となっている。

第13図　利益剰余金等の推移



5 キャッシュ･フローの状況

平成 30 年度の資金期末残高は、3,277 万円となり、期首残高の 4,347 万円と比べて 1,069 万円減少している。

業務活動によるキャッシュ・フローにおいて、減価償却費等により 1 億 4,602 万円、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、一般会計からの繰入金等により 8,192 万円の現金等が生じている。一方、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、企業債の償還により 2 億 3,865 万円の現金等が減少している。

この結果、平成 30 年度中に現金等が 1,069 万円減少している。

第9表　キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

区　　　分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増減額 (A-B)
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー			
1 当期純利益	**60,526,689**	61,672,634	△ 1,145,945
2 減価償却費等	**178,287,734**	179,482,125	△ 1,194,391
3 業務活動による資産及び負債の増減	**△ 38,481,911**	△ 16,037,902	△ 22,444,009
4 その他業務活動による増減	**△ 54,303,236**	△ 59,722,157	5,418,921
合　計　(C)	**146,029,276**	165,394,700	△ 19,365,424
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	**△ 10,201,000**	△ 19,974,000	9,773,000
2 無形固定資産の取得による支出	**△ 1,913,325**	―	△ 1,913,325
3 一般会計からの繰入金による収入	**85,521,834**	69,091,574	16,430,260
4 国庫補助金等による収入	**7,407,408**	12,962,963	△ 5,555,555
5 負担金による収入	**1,108,333**	―	1,108,333
合　計　(D)	**81,923,250**	62,080,537	19,842,713
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	**△ 238,652,171**	△ 232,380,711	△ 6,271,460
合　計　(E)	**△ 238,652,171**	△ 232,380,711	△ 6,271,460
Ⅳ 資金の増加額（又は減少額）(C+D+E)	**△ 10,699,645**	△ 4,905,474	△ 5,794,171
Ⅴ 資金期首残高	**43,475,259**	48,380,733	△ 4,905,474
Ⅵ 資金期末残高	**32,775,614**	43,475,259	△ 10,699,645

6 経営分析

(1) 施設の効率性（資料1 P208～209）

施設の効率性を示す指標である水洗化率と有収率は、次のとおりである。

第10表　施設の効率性

区　　分	平成30年度	平成29年度	類型平均	算　　式
水洗化率(人口)　(%)	**94.5**	94.4	81.5	水洗化人口 / 処理開始区域内人口 ×100
有　収　率　(%)	**87.3**	86.8	92.6	年間有収水量 / 年間処理水量 ×100

(2) 施設の稼働状況

施設の稼働状況を示す指標は、次のとおりである。

第11表　施設の稼動状況

区　　分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	算　　式
施設利用率　(%)	**68.8**	69.2	71.1	平均処理水量 / 処理能力 ×100
負　荷　率　(%)	**85.3**	71.1	89.3	平均処理水量 / 最大処理水量 ×100
最大稼働率　(%)	**80.7**	97.4	79.6	最大処理水量 / 処理能力 ×100

(注)　30年度の平均処理水量1,799㎥/日、最大処理水量2,110㎥/日、処理能力 2,614 ㎥/日である。

(3) 経営の効率性

経営の効率性を示す指標は、次のとおりである。

使用料回収率は、63.1%であり、平成29年度と比べて0.4ポイント上昇している。

第12表　経営の効率性

区　　分	平成30年度	平成29年度	類型平均	算　　式
使用料単価(円/㎥)	**150.29**	155.07	160.92	使用料収入 / 年間有収水量
汚水処理原価(円/㎥)	**238.24**	247.34	292.70	維持管理費＋資本費－長期前受金戻入 / 年間有収水量
使用料回収率　(%)	**63.1**	62.7	55.0	使用料単価 / 汚水処理原価 ×100

(4) 料金原価分析

有収水量1㎥当たりの使用料単価は150円29銭、汚水処理原価は238円24銭で、差引き87円95銭の販売損となり、使用料回収率は63.1%となっている。

汚水処理原価と使用料単価の状況は、次表のとおりである。1㎥当たりの汚水処理原価は、238円24銭で、平成29年度と比べて9円10銭減少している。これは主に、減価償却費などが減少したためである。また、1㎥当たりの使用料単価は、150円29銭で、平成29年度と比べて4円78銭減少している。これは、農業集落排水施設使用料の減額改定によるものである。

この結果、販売損益は、使用料単価から汚水処理原価を差し引くと1㎥当たり87円95銭の販売損となり、平成29年度(92円27銭の販売損)と比べて4円32銭改善している。

第13表 汚水処理原価内訳等比較表

(単位:円、円/㎥、㎥、%)

区分	平成30年度	構成比率	平成29年度	構成比率	前年度比較	類型平均
汚水処理原価 (A)	**238.24**	**100.0**	247.34	100.0	△ 9.10	292.70
維持管理費原価	**213.55**	**89.6**	220.13	89.0	△ 6.58	255.09
人件費	**28.51**	**12.0**	33.42	13.5	△ 4.91	
動力費	**39.06**	**16.4**	36.69	14.8	2.37	
修繕費	**9.38**	**3.9**	6.82	2.8	2.56	
委託料	**123.20**	**51.7**	128.09	51.8	△ 4.89	
その他	**13.40**	**5.6**	15.11	6.1	△ 1.71	
資本費原価	**24.69**	**10.4**	27.21	11.0	△ 2.52	37.61
減価償却費	**83.92**	**35.2**	91.72	37.1	△ 7.80	
長期前受金戻入	**△ 83.98**	**△ 35.3**	△ 91.72	△ 37.1	7.74	
支払利息	**24.69**	**10.4**	27.21	11.0	△ 2.52	
資産減耗費	**0.06**	**0.0**	0.00	0.0	0.06	
使用料収益 (B)	**86,129,452**	—	88,832,587	—	△ 2,703,135	
有収水量 (C)	**573,104**	—	572,838	—	266	
使用料単価 (D=B/C)	**150.29**	—	155.07	—	△ 4.78	160.92
販売損益 (D-A)	**△ 87.95**	—	△ 92.27	—	4.32	△ 131.78
使用料回収率 (D/A × 100)	**63.1**	—	62.7	—	0.4	55.0

7 むすび

平成30年度末の水洗化人口は平成29年度と比べて32人(0.5%)減の6,333人となり、処理区域内人口6,703人に対する水洗化率は94.5%となっている。年間有収水量は平成29年度と比べて266㎥(0.04%)増の57万3,104㎥となり、年間処理水量65万6,562㎥に対する有収率は87.3%となっている。

営業収益は、下水道使用料に併せて農業集落排水事業施設使用料を減額改定したことにより、対前年度比270万円（3.0%）の減となった。経営収支については、総収益が4億2,124万円、総費用が3億6,071万円となったことから、6,052万円の純利益が生じ、その全額が当年度末未処分利益剰余金となっている。

販売損益については、汚水処理原価が9円10銭減少したことにより、平成29年度に比べて4円32銭改善したものの、87円95銭の販売損となっている。この結果、使用料回収率は、平成29年度と比べて0.4ポイント上昇し、63.1%となっている。

今後の経営に当たっては、「大村市農業集落排水事業経営戦略」に基づき、経営基盤の強化に取り組むとともに、施設の老朽化に伴い維持管理費の増加が懸念されるため、限られた財源の中で業務の効率化を図り、施設の適切な維持管理に努められたい。また、「大村市農業集落排水施設最適整備構想」を踏まえ、公共下水道への統合を着実に進められたい。

資　　　料

（農業集落排水事業）

目　　　次

資料　1　業務実績年度比較表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 208

資料　2　損益計算書年度比較表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 210

資料　3　資本的収支年度比較表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 212

資料　4－1,2　貸借対照表年度比較表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 214

資料　5－1,2　経営分析比率年度比較表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 218

資料 1

業 務 実 績

区　分	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
処理区域内人口(A)	人	6,703	6,741	6,714
水洗化人口(B)	人	6,333	6,365	6,332
水洗化率(B/A × 100)	%	94.5	94.4	94.3
年間処理水量(C)	㎥	656,562	660,308	678,501
年間有収水量(D)	㎥	573,104	572,838	567,980
有収率(D/C × 100)	%	87.3	86.8	83.7
汚水処理能力	㎥/日	2,614	2,614	2,614
最大処理水量	㎥/日	2,110	2,545	2,081
平均処理水量	㎥/日	1,799	1,809	1,859

年　度　比　較　表

平成27年度	平成26年度	指数				
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
6,717	6,787	**98.8**	99.3	98.9	99.0	100
6,318	6,360	**99.6**	100.1	99.6	99.3	100
94.1	93.7	**100.8**	100.8	100.6	100.4	100
664,910	652,269	**100.7**	101.2	104.0	101.9	100
566,157	564,947	**101.4**	101.4	100.5	100.2	100
85.1	86.6	**100.8**	100.2	96.6	98.3	100
2,614	2,614	**100.0**	100.0	100.0	100.0	100
2,009	1,998	**105.6**	127.4	104.2	100.6	100
1,817	1,787	**100.7**	101.2	104.0	101.7	100

資料 2

損　益　計　算　書

	科　目		平成30年度	平成29年度	平成28年度
収益	1	営業収益	**86,288,252**	88,993,715	88,197,734
	(1)	農業集落排水施設使用料	**86,129,452**	88,832,587	88,022,100
	(2)	その他営業収益	**158,800**	161,128	175,634
	2	営業外収益	**334,955,940**	344,550,043	349,036,366
	(1)	他会計補助金	**254,251,646**	264,864,052	267,555,131
	(2)	長期前受金	**80,667,178**	79,655,772	81,467,201
	(3)	雑収益	**37,116**	30,219	14,034
	3	特別利益	**—**	—	69,096
	(1)	過年度損益修正益	**—**	—	—
	(2)	その他特別利益	**—**	—	69,096
	合計		**421,244,192**	433,543,758	437,303,196
費用	1	営業費用	**306,018,913**	312,090,517	317,705,489
	(1)	管渠費	**1,840,000**	1,842,600	3,721,000
	(2)	処理場費	**104,543,115**	107,371,733	105,571,333
	(3)	業務費	**3,199,893**	3,192,891	3,158,400
	(4)	総係費	**18,148,171**	20,201,168	18,126,751
	(5)	減価償却費	**178,251,198**	179,482,125	179,122,828
	(6)	資産減耗費	**36,536**	—	8,005,177
	2	営業外費用	**54,310,629**	59,725,712	65,016,885
	(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	**54,303,236**	59,722,157	65,004,441
	(2)	補助金	**—**	—	—
	(3)	雑支出	**7,393**	3,555	12,444
	3	特別損失	**387,961**	54,895	100,287
	(1)	固定資産売却損	**—**	—	—
	(2)	過年度損益修正損	**387,961**	54,895	100,287
	(3)	その他特別損失	**—**	—	—
	合計		**360,717,503**	371,871,124	382,822,661
当年度純利益(△純損失)			**60,526,689**	61,672,634	54,480,535

年　度　比　較　表

（単位:円、%）

平成27年度	平成26年度	指数 平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
87,829,662	87,551,361	**98.6**	101.6	100.7	100.3	100
87,650,249	87,461,996	**98.5**	101.6	100.6	100.2	100
179,413	89,365	**177.7**	180.3	196.5	200.8	100
347,508,256	358,461,057	**93.4**	96.1	97.4	96.9	100
269,687,090	278,017,125	**91.5**	95.3	96.2	97.0	100
77,807,103	77,434,035	**104.2**	102.9	105.2	100.5	100
14,063	3,009,897	**1.2**	1.0	0.5	0.5	100
158,642	9,486	**—**	—	728.4	1,672.4	100
—	9,486	**—**	—	—	—	100
158,642	—	**—**	—	—	—	—
435,496,560	446,021,904	**94.4**	97.2	98.0	97.6	100
313,678,377	322,819,226	**94.8**	96.7	98.4	97.2	100
3,306,500	3,233,000	**56.9**	57.0	115.1	102.3	100
107,090,086	111,761,157	**93.5**	96.1	94.5	95.8	100
3,206,000	3,158,400	**101.3**	101.1	100.0	101.5	100
17,500,393	19,724,696	**92.0**	102.4	91.9	88.7	100
180,279,985	180,375,057	**98.8**	99.5	99.3	99.9	100
2,295,413	4,566,916	**0.8**	—	175.3	50.3	100
70,150,818	75,160,027	**72.3**	79.5	86.5	93.3	100
70,147,263	75,158,251	**72.3**	79.5	86.5	93.3	100
—	—	**—**	—	—	—	—
3,555	1,776	**416.3**	200.2	700.7	200.2	100
215,904	2,268,790	**17.1**	2.4	4.4	9.5	100
—	—	**—**	—	—	—	—
215,904	326,796	**118.7**	16.8	30.7	66.1	100
—	1,941,994	**—**	—	—	—	100
384,045,099	400,248,043	**90.1**	92.9	95.6	96.0	100
51,451,461	45,773,861	**132.2**	134.7	119.0	112.4	100

資料 3

資　本　的　収　支

科目		平成30年度	平成29年度	平成28年度
収入	1 資本的収入			
	(1) 分担金	1,197,000	—	9,294,480
	(2) 補助金	92,011,601	74,340,755	79,255,130
	(3) 固定資産売却代金	—	—	—
	(4) 交付金	8,000,000	14,000,000	—
	合計 (A)	101,208,601	88,340,755	88,549,610
支出	2 資本的支出			
	(1) 建設改良費	13,083,471	21,571,920	15,725,880
	(2) 企業債償還金	238,652,171	232,380,711	227,164,715
	合計 (B)	251,735,642	253,952,631	242,890,595
収支差引額 (C=A-B)		△ 150,527,041	△ 165,611,876	△ 154,340,985
その他不足額	(1) 前年度財源充当額(D)	—	—	—
	(2) 翌年度繰越充当財源額(E)	—	—	—
収支不足額 (C-D-E)		△ 150,527,041	△ 165,611,876	△ 154,340,985
補填財源等	(1) 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	—	—	—
	(2) 前年度繰越工事資金	—	—	—
	(3) 過年度分損益勘定留保資金	25,083,065	33,884,252	33,200,749
	(4) 当年度分損益勘定留保資金	125,443,976	131,727,624	121,140,236
	合計	150,527,041	165,611,876	154,340,985

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

年　度　比　較　表

（単位:円）

平成27年度	平成26年度	指数				
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
2,629,780	—	**—**	—	—	—	—
74,318,163	69,512,144	**132.4**	106.9	114.0	106.9	100
—	—	**—**	**—**	—	—	—
—	—	**—**	**—**	—	—	—
76,947,943	69,512,144	**145.6**	127.1	127.4	110.7	100
5,127,840	—	**—**	—	—	—	—
222,084,360	217,135,580	**109.9**	107.0	104.6	102.3	100
227,212,200	217,135,580	**115.9**	117.0	111.9	104.6	100
△ 150,264,257	△ 147,623,436	**102.0**	112.2	104.6	101.8	100
—	—	**—**	—	—	—	—
—	—	**—**	—	—	—	—
△ 150,264,257	△ 147,623,436	**102.0**	112.2	104.6	101.8	100
—	—	**—**	**—**	—	—	—
—	—	**—**	**—**	—	—	—
32,406,263	31,657,508	**79.2**	107.0	104.9	102.4	100
117,857,994	115,965,928	**108.2**	113.6	104.5	101.6	100
150,264,257	147,623,436	**102.0**	112.2	104.6	101.8	100

資料 4―1

貸　借　対　照　表

科目		平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	平成28年度
資産	1 固定資産	6,221,017,533	6,379,594,242	6,536,630,467
	(1) 有形固定資産	6,219,104,208	6,379,273,053	6,535,988,087
	ア 土地	179,149,854	179,149,854	179,149,854
	イ 建物	474,422,351	474,422,351	474,422,351
	減価償却累計額	△ 146,778,951	△ 139,093,093	△ 131,407,235
	年度末償却未済高	327,643,400	335,329,258	343,015,116
	ウ 建物附属設備	776,789	776,789	776,789
	減価償却累計額	△ 737,950	△ 737,950	△ 737,950
	年度末償却未済高	38,839	38,839	38,839
	エ 構築物	7,421,735,438	7,404,073,825	7,381,863,925
	減価償却累計額	△ 2,761,347,485	△ 2,628,932,892	△ 2,497,429,424
	年度末償却未済高	4,660,387,953	4,775,140,933	4,884,434,501
	オ 機械及び装置	1,853,180,419	1,853,101,419	1,852,865,419
	減価償却累計額	△ 801,296,257	△ 763,487,250	△ 723,515,642
	年度末償却未済高	1,051,884,162	1,089,614,169	1,129,349,777
	カ 車両運搬具	―	―	―
	減価償却累計額	―	―	―
	年度末償却未済高	―	―	―
	キ 建設仮勘定	―	―	―
	(2) 無形固定資産	1,913,325	321,189	642,380
	ア ソフトウェア	1,913,325	321,189	642,380
	2 流動資産	46,966,509	54,366,005	66,473,287
	(1) 現金預金	32,775,614	43,475,259	48,380,733
	(2) 未収金	14,316,123	10,985,112	18,236,275
	貸倒引当金	△ 125,228	△ 94,366	△ 143,721
	年度末未収金高	14,190,895	10,890,746	18,092,554
資産合計		6,267,984,042	6,433,960,247	6,603,103,754

年　度　比　較　表

（単位:円、%）

平成27年度	(A)−(B)	指数			
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
6,703,094,172	△ 158,576,709	92.8	95.2	97.5	100
6,702,130,601	△ 160,168,845	92.8	95.2	97.5	100
179,149,854	0	100.0	100.0	100.0	100
474,422,351	0	100.0	100.0	100.0	100
△ 123,721,377	△ 7,685,858	118.6	112.4	106.2	100
350,700,974	△ 7,685,858	93.4	95.6	97.8	100
776,789	0	100.0	100.0	100.0	100
△ 737,950	0	100.0	100.0	100.0	100
38,839	0	100.0	100.0	100.0	100
7,375,957,939	17,661,613	100.6	100.4	100.1	100
△ 2,369,435,624	△ 132,414,593	116.5	111.0	105.4	100
5,006,522,315	△ 114,752,980	93.1	95.4	97.6	100
1,849,831,948	79,000	100.2	100.2	100.2	100
△ 684,113,329	△ 37,809,007	117.1	111.6	105.8	100
1,165,718,619	△ 37,730,007	90.2	93.5	96.9	100
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
963,571	1,592,136	198.6	33.3	66.7	100
963,571	1,592,136	198.6	33.3	66.7	100
63,930,130	△ 7,399,496	73.5	85.0	104.0	100
50,334,853	△ 10,699,645	65.1	86.4	96.1	100
13,864,271	3,331,011	103.3	79.2	131.5	100
△ 268,994	△ 30,862	46.6	35.1	53.4	100
13,595,277	3,300,149	104.4	80.1	133.1	100
6,767,024,302	△ 165,976,205	92.6	95.1	97.6	100

資料 4―2

科目		平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	平成28年度
負債	**3 固定負債**	**2,092,528,408**	2,343,110,299	2,578,880,068
	(1) 企業債	**2,085,195,402**	2,337,744,081	2,575,480,638
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	**2,085,195,402**	2,337,744,081	2,575,480,638
	(2) 引当金	**7,333,006**	5,366,218	3,399,430
	ア 退職給付引当金	**7,333,006**	5,366,218	3,399,430
	4 流動負債	**264,765,179**	261,653,279	261,570,316
	(1) 企業債	**251,633,065**	237,736,557	232,380,711
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	**251,633,065**	237,736,557	232,380,711
	(2) 未払金	**11,333,913**	22,146,722	27,653,551
	(3) 預り金	**130,201**	25,000	72,054
	(4) 引当金	**1,668,000**	1,745,000	1,464,000
	ア 賞与引当金	**1,387,000**	1,464,000	1,173,000
	イ 法定福利費引当金	**281,000**	281,000	291,000
	5 繰延収益	**2,903,030,879**	2,882,063,782	2,877,193,117
	(1) 長期前受金	**4,490,225,979**	4,388,613,164	4,304,086,727
	(2) 長期前受金収益化累計額	**△ 1,587,195,100**	△ 1,506,549,382	△ 1,426,893,610
	負債合計	**5,260,324,466**	5,486,827,360	5,717,643,501
資本	**6 資本金**	**429,925,823**	368,253,189	313,772,654
	(1) 資本金	**429,925,823**	368,253,189	313,772,654
	(2) 自己資本金	**—**	—	—
	(3) 借入資本金	**—**	—	—
	ア 企業債	**—**	—	—
	7 剰余金	**577,733,753**	578,879,698	571,687,599
	(1) 資本剰余金	**517,207,064**	517,207,064	517,207,064
	ア 他会計補助金	**416,636,734**	416,636,734	416,636,734
	イ 国庫補助金	**91,729,506**	91,729,506	91,729,506
	ウ 受贈財産評価額	**—**	—	—
	エ 工事負担金	**299,729**	299,729	299,729
	オ 分担金	**8,541,095**	8,541,095	8,541,095
	(2) 利益剰余金(△は欠損金)	**60,526,689**	61,672,634	54,480,535
	ア 当年度未処分利益剰余金(△は当年度未処理欠損金)	**60,526,689**	61,672,634	54,480,535
	資本合計	**1,007,659,576**	947,132,887	885,460,253
負債・資本合計		**6,267,984,042**	6,433,960,247	6,603,103,754

（単位:円、%）

平成27年度	(A)−(B)	指数 平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
2,809,293,991	△ 250,581,891	**74.5**	83.4	91.8	100
2,807,861,349	△ 252,548,679	**74.3**	83.3	91.7	100
2,807,861,349	△ 252,548,679	**74.3**	83.3	91.7	100
1,432,642	1,966,788	**511.9**	374.6	237.3	100
1,432,642	1,966,788	**511.9**	374.6	237.3	100
256,461,454	3,111,900	**103.2**	102.0	102.0	100
227,164,715	13,896,508	**110.8**	104.7	102.3	100
227,164,715	13,896,508	**110.8**	104.7	102.3	100
27,793,876	△ 10,812,809	**40.8**	79.7	99.5	100
42,863	105,201	**303.8**	58.3	168.1	100
1,460,000	△ 77,000	**114.2**	119.5	100.3	100
1,131,000	△ 77,000	**122.6**	129.4	103.7	100
329,000	0	**85.4**	85.4	88.4	100
2,870,289,139	20,967,097	**101.1**	100.4	100.2	100
4,220,830,151	101,612,815	**106.4**	104.0	102.0	100
△ 1,350,541,012	△ 80,645,718	**117.5**	111.6	105.7	100
5,936,044,584	△ 226,502,894	**88.6**	92.4	96.3	100
262,321,193	61,672,634	**163.9**	140.4	119.6	100
262,321,193	61,672,634	**163.9**	140.4	119.6	100
—	—	**—**	—	—	—
—	—	**—**	—	—	—
—	—	**—**	—	—	—
568,658,525	△ 1,145,945	**101.6**	101.8	100.5	100
517,207,064	0	**100.0**	100.0	100.0	100
416,636,734	0	**100.0**	100.0	100.0	100
91,729,506	0	**100.0**	100.0	100.0	100
—	—	**—**	—	—	—
299,729	0	**100.0**	100.0	100.0	100
8,541,095	0	**100.0**	100.0	100.0	100
51,451,461	△ 1,145,945	**117.6**	119.9	105.9	100
51,451,461	△ 1,145,945	**117.6**	119.9	105.9	100
830,979,718	60,526,689	**121.3**	114.0	106.6	100
6,767,024,302	△ 165,976,205	**92.6**	95.1	97.6	100

資料 5－1

経 営 分 析 比 率

区分	単位	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)
1 収益性に関する項目			
営業収支比率（営業収益／営業費用×100）	%	**28.2**	28.5
経常収支比率（経常収益／経常費用×100）	%	**116.9**	116.6
総収支比率（総収益／総費用×100）	%	**116.8**	116.6
自己資本回転率（営業収益／(期首自己資本＋期末自己資本)×1/2）	回	**0.02**	0.02
総資本回転率（営業収益／(期首総資本＋期末総資本)×1/2）	回	**0.014**	0.014
固定資産回転率（営業収益／(期首固定資産＋期末固定資産)×1/2）	回	**0.01**	0.01
未収金回転率（営業収益／(期首未収金＋期末未収金)×1/2）	回	**6.82**	6.09
総資本利益率（当年度純利益／(期首総資本＋期末総資本)×1/2×100）	%	**0.95**	0.95
営業利益対営業収益比率（営業利益／営業収益×100）	%	**△ 254.6**	△ 250.7
2 安全性に関する項目			
自己資本構成比率（自己資本／総資本×100）	%	**62.4**	59.5
固定資産構成比率（固定資産／総資産×100）	%	**99.3**	99.2
固定長期適合率（固定資産／長期資本×100）	%	**103.6**	103.4
固定比率（固定資産／自己資本×100）	%	**159.1**	166.6
負債比率（負債＋借入資本金／自己資本×100）	%	**134.5**	143.3
固定負債構成比率（固定負債／総資本×100）	%	**33.4**	36.4

(注) 各比率の算式に用いた用語の主なものは、次のとおりである。
経常収益＝営業収益＋営業外収益
経常費用＝営業費用+営業外費用
総資産＝固定資産＋流動資産
総資本＝負債＋資本
自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
長期資本＝自己資本＋固定負債

年　度　比　較　表

平成28年度	平成27年度	平成26年度	(A)−(B)	備　　　考
27.8	28.0	27.1	△ 0.3	営業活動に要する費用が、営業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。この比率は高い方が良いとされている。
114.2	113.4	112.1	0.3	通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。この比率は高い方が良いとされている。
114.2	113.4	111.4	0.2	事業活動に要する費用が、事業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。企業が純利益をあげるためには総収益が総費用を上回る必要がある。
0.02	0.02	0.02	0.00	自己資本の利用度を示すものである。比率が高いほど自己資本の利用度が高いことを表す。
0.013	0.013	0.012	0.000	総資本に対してどれだけの営業利益が得られたかを示すものである。比率が高いほど総資本が効率的に使われていることを表す。
0.01	0.01	0.01	0.00	固定資産がどの程度営業活動に利用されたかを示すもので、固定資産投資の適否をみるために用いる。比率が高いほど固定資産投資が効率的であることを表す。
5.50	6.07	4.75	0.73	未収金が現金預金に変わる速度を示すものである。比率が高いほどその速度が速いことを表す。
0.81	0.75	0.65	0.00	総資本とそれによってもたらされた利益とを対比した比率であり、企業の収益性を示すものである。比率が高いほど収益性が高いことを表す。
△ 260.2	△ 257.1	△ 268.7	△ 3.9	営業活動から生じる収益のうち、利益となるものの割合を示す指標である。比率が高いほど収益性が高いことを表す。
57.0	54.7	52.8	2.9	総資本に対する自己資本の比率である。高いほど企業経営が健全であることを表す。
99.0	99.1	99.3	0.1	総資産に占める固定資産の割合を示すものである。高いほど資本が固定化の傾向にあることを表す。
103.1	103.0	102.8	0.2	固定資産が自己資本と固定負債(借入金を含む。)の合計額(長期資本)でどの程度賄われているかを示す。100%以下が望ましいとされている。
173.7	181.1	188.2	△ 7.5	自己資本に対する固定資産の比率である。100%以下が望ましいとされている。
152.0	160.4	168.1	△ 8.8	自己資本に対する負債(借入資本金を含む。)の比率であり、低いほど健全であるといえる。自己資本が外部資本を担保するためには、この比率が100%以下であることが望まれる。
39.1	41.5	43.8	△ 3.0	総資本に占める固定負債(借入資本金を含む。)の比率である。低いほど企業経営は健全であるといえる。

資料 5－2

経 営 分 析 比 率

区分	単位	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)
3 流動性に関する項目			
流動比率 (流動資産 / 流動負債 ×100)	%	**17.7**	20.8
当座比率 ((現金預金＋未収金－貸倒引当金) / 流動負債 ×100)	%	**17.7**	20.8
流動資産回転率 (営業収益 / (期首流動資産＋期末流動資産)×1/2)	回	**1.70**	1.47
現金預金比率 (現金預金 / 流動負債 ×100)	%	**12.4**	16.6
4 資産に関する項目			
企業債償還元金対減価償却費比率 ((企業債償還元金－借換債収入) / (減価償却費－長期前受金戻入) ×100)	%	**244.6**	232.8
当年度減価償却率 (減価償却費 / (償却資産＋減価償却費) ×100)	%	**2.87**	2.81
5 収益に対する割合に関する項目			
職員給与費対料金収入 (職員給与費 / 料金収入 ×100)	%	**25.2**	28.9
企業債利息対料金収入 (企業債利息 / 料金収入 ×100)	%	**63.0**	67.2
企業債償還元金対料金収入 ((企業債償還元金－借換債収入) / 料金収入 ×100)	%	**277.1**	261.6
企業債元利償還金対料金収入 ((企業債元利償還金－借換債収入) / 料金収入 ×100)	%	**340.1**	328.8

(注) 各比率の算式に用いた用語の主なものは、次のとおりである。
料金収入＝農業集落排水施設使用料
職員給与費は、損益勘定所属職員に係るものである。

年　度　比　較　表

平成28年度	平成27年度	平成26年度	(A)−(B)	備　　　考
25.4	24.9	19.2	△ 3.1	流動負債に対する流動資産の比率であり、短期債務に対する支払能力を示すものである。100%以上であることが必要である。
25.4	24.9	19.2	△ 3.1	流動負債に対する当座資産の比率であり、流動負債に対する支払能力を示すものである。100%以上が理想値とされている。
1.35	1.61	1.90	0.23	流動資産の営業活動における回転度を示す。この比率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産が過大であることを示す。
18.5	19.6	13.0	△ 4.2	流動負債に対する現金預金の比率であり、企業の当座の支払能力をみるために流動比率や当座比率とともに用いられる。1か月分程度の必要額として20%以上であることが望まれる。
232.6	216.7	210.9	11.8	企業債償還元金が減価償却費の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。
2.74	2.69	2.62	0.06	固定資産の何%が償却されているかを示すものである。
26.6	26.5	30.8	△ 3.7	職員給与費が、料金収入の何%に当たるかをみる比率である。
73.9	80.0	85.9	△ 4.2	企業債利息が料金収入の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。
258.1	253.4	248.3	15.5	企業債償還元金が料金収入の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。
331.9	333.4	334.2	11.3	企業債元利償還金が料金収入の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。